

第60期
中間報告書

2022年4月1日から
2022年9月30日まで



株主の皆さまへ



代表取締役社長・CEO
河合 利樹

目次

株主の皆さまへ	1
事業の概況	2
主要な事業内容及びセグメント別の概況	3
特集 2023年3月期 中間期トピックス	5
連結財務諸表	9
株式の状況	11
会社の概況等	12
株主メモ	13

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

第60期中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

第60期中間期の連結業績は、売上高、利益額ともに過去最高を達成することができました。これもひとえに株主の皆さまのご支援の賜物と感謝しております。また、株主の皆さまへの配当金につきましても、当初の予想を上回り1株当たりの中間配当金は857円となりました。

本年、当社は、節目となる第60期を迎え、さらなる成長を目指すにあたり、「半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社」という新ビジョンを掲げました。当社の原動力である、業界のリーディングカンパニーとして育んだ豊かな技術力、確かな技術サービスに基づくお客さまからの絶対的な信頼、環境変化に柔軟かつ迅速に対応できる社員とそのチャレンジ精神のもと、このビジョンを追求することで、中長期的な利益と継続的な企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、引き続きご支援とご理解を賜りたく、よろしくお願い申し上げます。

2022年12月

事業の概況

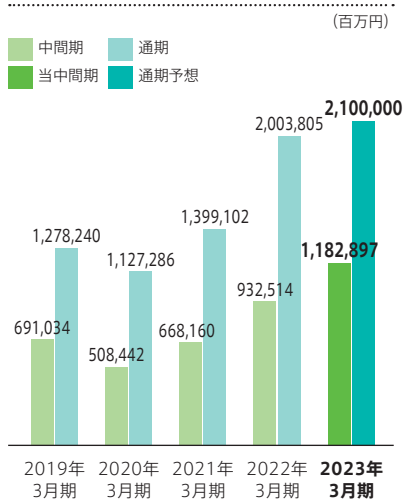
当中間期の世界経済につきましては、地政学リスクの高まりに伴う資源・エネルギー価格の高騰による物価の上昇、欧米諸国を中心とした政策金利の引き上げや急激な為替変動、新型コロナウイルス感染症に伴う一部地域でのサプライチェーンへの影響等、注視すべき状況が継続しました。

一方、当社グループの参画しておりますエレクトロニクス産業におきましては、情報通信技術の拡充に伴うデータ社会への移行や脱炭素社会への取り組みを背景に、半導体の重要性が高まっており、半導体製造装置市場は中長期的な成長が見込まれております。

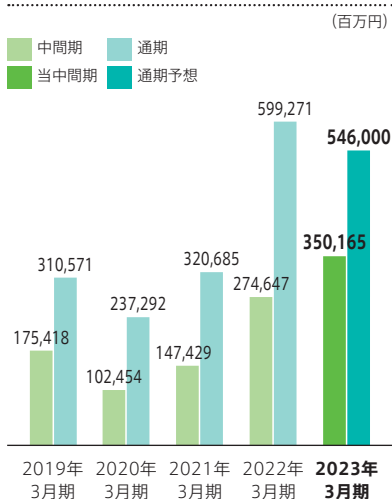
このような状況のもと、当社グループの当中間期の連結業績は、売上高1兆1,828億9千7百万円（前年同期比26.9%増）、営業利益3,501億6千5百万円（前年同期比27.5%増）、経常利益3,533億1千9百万円（前年同期比27.2%増）、また、親会社株主に帰属する当期純利益は2,673億4千6百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

連結業績推移

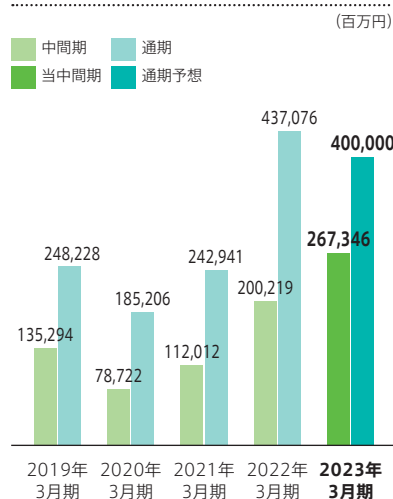
売上高



営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



(注) 1. 通期予想は、2022年11月10日に公表した数値です。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年3月期の期首から適用しております。

主要な事業内容及びセグメント別の概況

当社グループは、エレクトロニクス技術を利用した半導体製造装置及びFPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置の開発・製造・販売・保守サービスを事業の中心としております。

半導体製造装置

■ 事業の状況

ロジック／ファウンドリ向け半導体に対する設備投資は、社会のデジタル化を背景に、最先端から成熟世代まで幅広い範囲で投資がおこなわれました。DRAM向け設備投資は、在庫調整に伴う見直しがありました。NANDフラッシュメモリ向け設備投資は、高積層化に伴う需要により高い水準で推移しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、1兆1,530億6千5百万円（前年同期比27.3%増）となりました。

■ 主要製品

- コータ／デベロッパ
- エッチング装置
- 成膜装置
- 洗浄装置
- ウェーハプローバ
- ウェーハボンディング／デボンディング装置

コータ／デベロッパ
CLEAN TRACK™ LITHIUS Pro™ Z



プラズマエッチング装置
Tactras™



ALD*装置
NT333™



枚葉成膜装置
Triase+™



枚葉洗浄装置
CELLESTA™-z



ウェーハプローバ
Prexa™



ウェーハボンディング装置
Synapse™ Si



* ALD : Atomic Layer Deposition (原子層堆積)

FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置

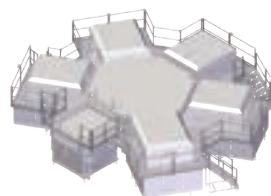
■ 事業の状況

テレビ用大型液晶パネル向け設備投資が一巡したことにより、FPD TFTアレイ向け製造装置市場全体としては減速傾向となりました。一方、中小型有機ELパネル向け設備投資については、最終製品に搭載されるディスプレイが液晶から有機ELへと転換されることに伴う投資が継続しました。このような状況のもと、当セグメントの当中間期の外部顧客に対する売上高は、297億5千9百万円（前年同期比11.5%増）となりました。

■ 主要製品

- FPDエッチング／アッシング装置
- FPDコータ／デベロッパ
- 有機ELディスプレイ製造用インクジェット描画装置

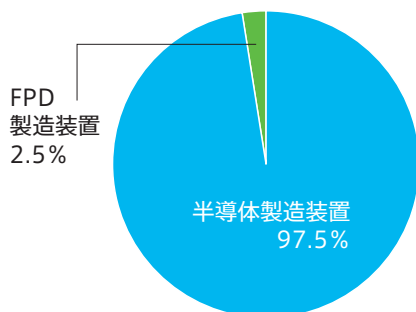
FPDプラズマエッチング／アッシング装置
Betelex™



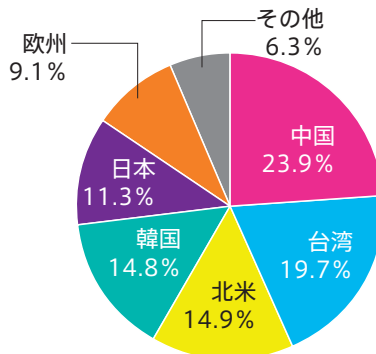
■ その他

上記2セグメントに含まれない事業における当中間期の外部顧客に対する売上高は、7千3百万円となりました。

連結 セグメント別売上構成比（当中間期）



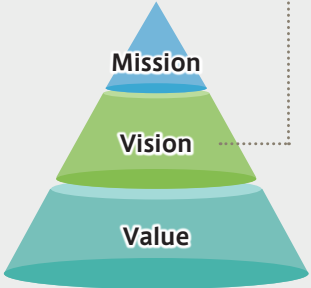
連結 地域別売上構成比（当中間期）



新ビジョン策定

当社は2022年に節目となる第60期を迎えております。さらなる成長を目指すにあたり、本年6月、新中期経営計画とともに新たなビジョンを策定しました。

新ビジョン
半導体の技術革新に貢献する夢と活力のある会社



- 東京エレクトロンは、世の中の持続的な発展を支える半導体の技術革新を追求します。
- 当社の専門性を生かし、付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出することで、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指していきます。
- そして、企業の成長は人、社員は価値創出の源泉と位置づけ、ステークホルダーとのエンゲージメントを通じて、このビジョンの実現に向けて活動してまいります。

新ビジョンはCSV（Creating Shared Value：共有価値の創造）の考えに基づいています。

半導体の重要性が一段と高まる中、当社は、装置メーカーとしての専門性を生かし、「夢のある社会の発展」に不可欠な半導体の技術革新に貢献するというTSV（TEL's Shared Value）に基づく事業活動を展開し、世界共通の目標であるSDGsへの貢献及び継続的な利益と企業価値の向上に取り組んでまいります。

新ビジョン

新中期経営計画（～2027年3月期）

売上高 ≥3兆円	営業利益率 ≥35%	ROE ≥30%
--------------------	----------------------	--------------------

TSV: TEL's Shared Value
半導体の技術革新に貢献

中長期環境目標 ～ネットゼロの実現に向けて～

当社は製品や事業所における環境への取り組みをさらに強化すべく、2030年までの中期環境目標に加えて、2050年までに温室効果ガスの実質排出量をゼロとする「ネットゼロ」の実現に向けた長期環境目標を掲げました。

自社の事業活動が対象となるスコープ1、2*においては2040年までに、自社以外によるスコープ3**においては2050年までに、温室効果ガスの実質排出量ゼロを実現できるよう、様々な活動を推進します。

中期環境目標と長期環境目標達成への取り組みを通じ、「最先端の技術と確かなサービスで、夢のある社会の発展に貢献します」という当社の基本理念を追求してまいります。

* スコープ1、2 : 自社の事業活動における電力などのエネルギー使用による排出

** スコープ3 : 販売した装置の使用や廃棄、資材の購入や物流などにおける排出

中期環境目標 (2030年)

CO₂ 排出量 削減目標

製品

30% 削減

ウェーハ1枚当たり(2018年比)

事業所

70% 削減

総排出量 (2018年比)

各事業所のエネルギー使用量(原単位)
前年度比1%削減

再生可能エネルギー100%

長期環境目標 (2050年)

温室効果ガス実質排出量ゼロ

Net Zero 

新開発棟建設

社会のデジタル化を背景に、今後さらなる拡大が見込まれる半導体市場に対応するため、当社は、製造子会社である東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ(株)、東京エレクトロン九州(株)、東京エレクトロン宮城(株)に、それぞれ新開発棟を建設いたします。

拡大する市場と多様化する技術ニーズを見据え、各拠点の新開発棟において技術開発力をさらに強化し、お客様の求める機能を備えた製品をタイムリーに提供することで、中長期における持続的な成長を実現するとともに社会の発展に貢献します。

2023年春 竣工予定



東京エレクトロン
テクノロジーソリューションズ(株)
(山梨県韮崎市)

- 成膜及びガスケミカルエッチング装置の開発
- コーポレート開発

2024年秋 竣工予定



東京エレクトロン九州(株)
(熊本県合志市)

- コータ／デベロッパ及び洗浄装置の開発

2025年春 竣工予定



東京エレクトロン宮城(株)
(宮城県大和町)

- プラズマエッチング装置の開発

2022年度「ポーター賞」を受賞

当社は、独自性のある優れた戦略を実行している日本の企業・事業を表彰する、2022年度「ポーター賞」（主催：一橋ビジネススクール国際企業戦略専攻）を受賞しました。

今回の受賞にあたっては、お客さまのニーズに適した装置とサービスを提供していることが評価され、「最先端装置の開発力と、カスタマイズ力、アフターサービスの3つの力をすべて高いレベルでもっている」、「日本のサプライヤーとの共同開発など、産業クラスターによるユニークな強みを海外顧客に対しても活かすことができている」といったコメントをいただきました。

今後も付加価値の高い最先端の装置と技術サービスを継続的に創出し、中長期的な利益の拡大と継続的な企業価値の向上を目指してまいります。



宮城技術革新センター 「ニューオフィス推進賞」「2022年度 グッドデザイン賞」を受賞

東京エレクトロン宮城(株) 宮城技術革新センター（2021年9月竣工）は、「第35回 日経ニューオフィス賞 ニューオフィス推進賞」及び「2022年度 グッドデザイン賞」を受賞しました。同センターは、数世代先を見据えた装置技術と生産技術を創出するための研究開発を推進し、最高水準のトレーニング環境を備えています。

今回の受賞にあたっては、南三陸杉など地場の材料を積極的に活用したことや、地方に先端的な拠点をつくることで人材を集め、技術革新、さらには地域活性が進んでいく未来を見据えた施設であることなどが評価されました。

今後も従業員が心身ともに健やかで働きやすいと感じる職場環境づくりと、地域に調和した工場を目指してまいります。



工事残土の活用によりカーボンニュートラルを目指したエコガーデン



自然光が降り注ぐ明るく開放的な吹抜け空間が象徴的な「クリエイティブオフィス」

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	第60期中間期 (2022年9月30日現在)	第59期 (2022年3月31日現在)	増減
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		454,689	274,274	
受取手形、売掛金及び契約資産		507,751	433,948	
有価証券		30,001	97,000	
商品及び製品		204,451	183,512	
仕掛品		159,207	144,330	
原材料及び貯蔵品		189,324	146,002	
その他		94,623	129,796	
貸倒引当金		△177	△160	
固定資産		498,202	485,754	12,447
有形固定資産		246,181	223,078	23,103
無形固定資産		26,357	22,540	3,817
投資その他の資産		225,662	240,135	△14,473
その他		227,036	241,434	
貸倒引当金		△1,373	△1,298	
資産合計		2,138,073	1,894,457	243,616

科目	期別	第60期中間期 (2022年9月30日現在)	第59期 (2022年3月31日現在)	増減
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		125,888	120,908	
未払法人税等		91,929	107,193	
前受金		188,351	102,555	
賞与引当金		41,643	44,871	
製品保証引当金		35,644	26,568	
その他の引当金		2,458	5,353	
その他		76,887	61,129	
固定負債		83,077	78,829	4,248
その他の引当金		3,172	6,402	
退職給付に係る負債		62,935	62,533	
その他		16,969	9,894	
負債合計		645,881	547,408	98,472
純資産の部				
株主資本				
資本金		54,961	54,961	
資本剰余金		78,011	78,011	
利益剰余金		1,252,548	1,104,983	
自己株式		△23,428	△27,418	
その他の包括利益累計額		117,242	124,615	△7,373
その他有価証券評価差額金		65,178	93,492	
繰延ヘッジ損益		△10	△52	
為替換算調整勘定		51,735	30,640	
退職給付に係る調整累計額		339	535	
新株予約権		12,859	11,895	963
純資産合計		1,492,192	1,347,048	145,144
負債純資産合計		2,138,073	1,894,457	243,616

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位:百万円)

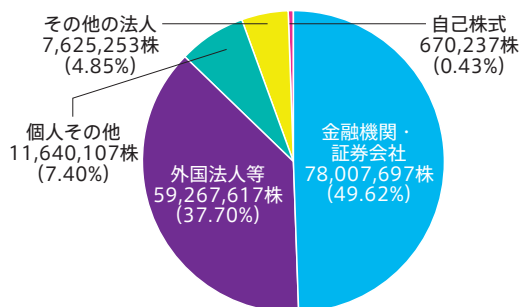
科目	期別	第60期 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	第59期 中間期 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	増減
売上高		1,182,897	932,514	250,383
売上原価		654,081	509,639	
売上総利益		528,816	422,874	105,942
販売費及び一般管理費		178,651	148,226	
営業利益		350,165	274,647	75,518
営業外収益		5,195	3,621	1,573
受取配当金		1,152	918	
持分法による投資利益		1,212	867	
補助金収入		1,060	240	
その他		1,769	1,595	
営業外費用		2,041	506	1,534
為替差損		1,293	153	
その他		748	353	
経常利益		353,319	277,762	75,557
特別利益		2	3	△0
固定資産売却益		2	3	
特別損失		405	4,714	△4,309
固定資産除売却損		405	137	
付加価値税追徴税額		—	4,577	
税金等調整前当期純利益		352,916	273,050	79,865
法人税等		85,570	72,830	
当期純利益		267,346	200,219	67,126
親会社株主に帰属する当期純利益		267,346	200,219	67,126

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

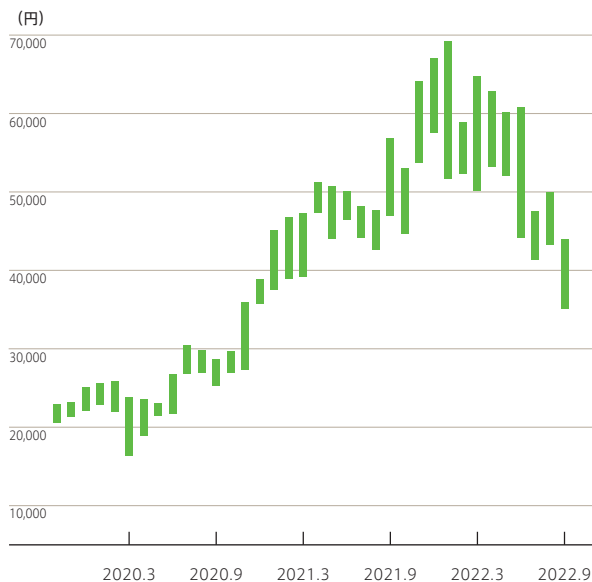
株式の状況 (2022年9月30日現在)

発行可能株式総数 300,000,000株
 発行済株式の総数 157,210,911株
 株主数 53,097名

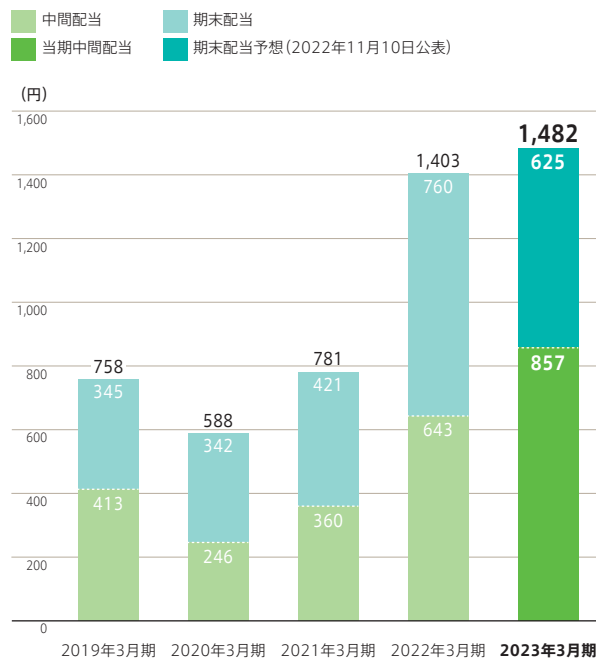
所有者別株式分布状況



株価 (2019年10月～2022年9月)



配当金の推移



(注) 2023年3月期の期末配当予想の内訳は、普通配当425円、創立60周年記念配当200円です。

会社の概況等

会社の概況 (2022年9月30日現在)

商号	東京エレクトロン株式会社 Tokyo Electron Limited
設立	1963年11月11日
資本金	549億6千1百万円
本社	東京都

主要な事業所

府中テクノロジーセンター	東京都
大阪支社	大阪府
九州支社	熊本県
山梨事業所	山梨県
TEL デジタル デザイン スクエア	北海道

取締役・監査役・コーポレートオフィサー

(2022年9月30日現在)

代表取締役社長・CEO コーポレートオフィサー	河合 利樹
代表取締役副社長 コーポレートオフィサー	佐々木 貞夫
取締役	布川 好一
取締役 (社外)	佐々木 道夫
取締役 (社外)	江田 麻季子
取締役 (社外)	市川 佐知子
常勤監査役	原田 芳輝
常勤監査役	田原 計志
監査役 (社外)	和貝 享介
監査役 (社外)	濱 正孝
監査役 (社外)	三浦 亮太
コーポレートオフィサー	長久保 達也
コーポレートオフィサー	池田 世崇
コーポレートオフィサー	三田野 好伸
コーポレートオフィサー	大久保 豪

東京エレクトロンは
2023年11月11日に創立60周年を迎えます。



東京エレクトロン (TEL) 60周年ロゴの5色のラインは多様性を表し、右肩上がりに突き抜けた矢印は未来に向けたブレイクスルーを表現しています。

多様な個性がもつ力を合わせて、TELの革新と進化で世界を動かそう、という私たちの想いを象徴しています。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	事業年度終了後3カ月以内
基準日	定時株主総会については、毎年3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当支払株主確定日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
(郵便物送付先) (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)
単元未満株式の 買取請求取扱	お取引証券会社等 (特別口座で管理されている場合は特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)
公告方法	電子公告 (電子公告アドレス (https://www.tel.co.jp/ir/stocks/koukoku/) ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場金融商品取引所	東京証券取引所 プライム市場 (証券コード 8035)

配当金のお支払いについて

第60期中間配当金は、同封の「配当金領収証」により、2022年12月7日から2023年1月25日までの間に、最寄りのゆうちょ銀行等でお受け取りください。金融機関預金口座振込・ゆうちょ銀行貯金口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「お振込先について」のとおり、また、証券会社等の口座振込をご指定の方には、同封の「配当金計算書」及び「配当金のお受け取り方法について」のとおり振込手続きをいたしましたので、ご確認ください。

東京エレクトロンの基本理念・経営理念

基本理念

基本理念は、東京エレクトロンの存在意義、社会的使命を定義したものです。企業活動の拠り所となる最も基本的な考え方です。

最先端の技術と確かなサービスで、
夢のある社会の発展に貢献します



経営理念

経営理念は、基本理念を実現するために、東京エレクトロンが大切にしている経営の規範を8つの項目で明示したものです。

■ 利益について

社会や産業の発展に貢献すべく、利益の追求を重視し企業価値の向上を目指します。

■ 成長について

技術革新に常に挑戦し、事業拡大と市場創出により継続的な成長を図ります。

■ 社員について

社員は価値創出の源泉であり、創造性と責任感と強いチームワークで情熱をもって業務に取り組みます。

■ 安全と健康と環境について

事業に関わるすべての人々の安全と健康、および地球環境への配慮を第一に考えて行動します。

■ 事業分野について

エレクトロニクスを中心とする最先端技術分野において、高品質な製品を提供し市場をリードします。

■ 品質とサービスについて

顧客の満足と信頼を得るために真のニーズを理解し、品質とサービスの向上に努めます。

■ 組織について

個々の能力を最大限に発揮し、企業価値を最大化する最適な組織を築きます。

■ 企業の社会的責任について

企業としての社会的責任を自覚し、社会から高く評価され社員が誇りを持てる企業であるよう心がけます。

TEL



当社は、見やすさ、読みやすさを考慮し、AXIS書体を採用しています。